



YAMADA CONSULTING GROUP

# 第30期 中間報告書

---

2018年4月1日から2018年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

山田コンサルティンググループ株式会社

## 1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

## 2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

## 3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし、高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長

山田 淳一郎



代表取締役社長

増田 慶作

### ■第30期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比2.5%減の58億2千万円、営業利益は同63.9%減の4億5千2百万円、経常利益は同59.6%減の5億1千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.1%減の2億9千2百万円となりました。

M&A等資本に関するコンサルティングの売上実現が当初計画に対して大幅に遅れていること、また、積極的な人員増強による人件費の増加や認知の向上及び案件獲得を目的とするセミナー開催回数を増やしたこと等により販売費及び一般管理費が前年同期比556百万円増加したことから、業績は前年同期比減収減益となり、通期連結業績予想に対する進捗率も低水準となりました。

### ■第30期（2019年3月期）の通期連結業績予想

経営コンサルティング事業は、M&A等資本に関するコンサルティングの業績積み上げが遅れておりますが、案件の引合いは増加しておりますので、これらの引合いを着実に受注・売上実現につなげてまいります。また、持続的成長・事業再生・組織人事等の経営コンサルティングは引き続き順調であり、海外事業コンサルティングの引合いも増加傾向にあることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、組織体制・営業体制の見直しにより経験・実績を積んだコンサルタントが大型案件に集中して対応することが可能となったことから、大型案件が積み上がりつつありますので、通期計画数値については概ね達成できると見込んでおります。

教育研修・FP関連事業は、主要顧客である金融機関に対して、FP関連の企業研修に加え、ヒューマンスキル研

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第30期第2四半期（累計）（自2018年4月1日至2018年9月30日）にかかる事業概況、第30期の通期業績見込みと事業別の取り組み状況についてご報告申し上げます。

修・営業スキル研修等顧客ニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に展開することにより、通期計画数値は概ね達成できると見込んでおります。

投資・ファンド事業は、現時点では下半期での投資株式の売却予定はありません。

当第2四半期（累計）における通期連結業績予想に対する進捗率は低調に推移しておりますが、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおり、通期連結業績予想数値の売上高150億円、営業利益32億5千万円、経常利益32億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億2千万円を達成できると見込んでおります。

### ■中間配当実施及び期末配当予定について

中間配当金につきましては、2018年12月6日付で当初の予定通り1株当たり23円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり23円（年間合計1株当たり46円）を予定しております。

### ■事業別の取り組み状況

- (1) 経営コンサルティング事業
  - ①経営コンサルティング（持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT）
 

経営コンサルティングは、今後も引き続き順調に推移すると見込んでおります。特に、働き方改革を受けて組織人事コンサルティングの引合いが力強く、また、地方も含め事業再生コンサルティングニーズが増加してきております。金融機関からの紹介や既存顧客からの継続的な役務提供依頼が増えていることは、これまでの実績と、海外拠

点等を拡充したこと、及び人材の増員等によるものと考えております。

②M&A等資本に関するコンサルティング

M&Aアドバイザー業務は、上場企業案件の実績が積み上がってきたこと、海外拠点を設け本格展開を開始したことが認知されつつあること等から、地方拠点・海外拠点も含めてM&Aアドバイザー業務について案件の引合いは増え、また、中堅企業や上場企業からの相談も増えております。

また、他社との差別化を図るため、M&A前の経営戦略や経営管理体制等の課題に係るコンサルティングから始まる「経営コンサルティング会社が行うM&A」を強化すべく社内体制等を変革しております。既存顧客企業・経営者のあらゆる課題に向き合い、長期間にわたる関係を構築し、コンサルティングの結果生じる資本提携・M&A、すなわち、「経営コンサルティング会社が行うM&A」を強化することで、より安定した収益体制の実現を目指してまいります。

事業承継コンサルティングは、昨今の事業承継ニーズの高まりを受け、取り組みを強化する金融

機関が増えていることで案件の引合いは増加しております。事業承継の解決策として、親族内承継・役員や従業員への承継(MBO)・第三者承継(M&A)のいずれにも対応できる当社サービスの特徴を認知いただきつつあります。引き続き、メガバンク・地域金融機関との連携をさらに強化して案件発掘に注力するとともに、案件対応能力の強化に努めてまいります。

③海外事業コンサルティング

海外事業コンサルティングは、海外進出企業の本質的・持続的な課題解決のために「日本国内本社の考えを国内コンサルティングメンバーが把握し、現地のコンサルティングメンバーが現地の事情を踏まえて対応する」というように国内メンバーと現地メンバーと一緒に取り組むことが大切だと考えて実践しております。今後もその体制をより強化することで、経営コンサルティングの一つの柱となることを目指しております。

(2) 不動産コンサルティング事業

営業体制・組織体制の見直し及び人材の採用活動

は、引き続き優先課題として取り組んでまいります。また、当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを展開してまいります。

(3) 教育研修・FP関連事業

教育研修・FP関連事業は、社員教育への取り組みを強化している銀行・証券会社等の金融機関に対して、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等、顧客ニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に展開してまいります。

(4) 投資・ファンド事業

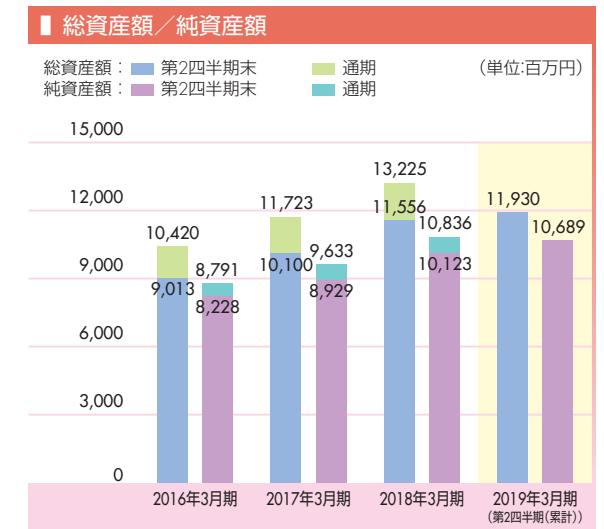
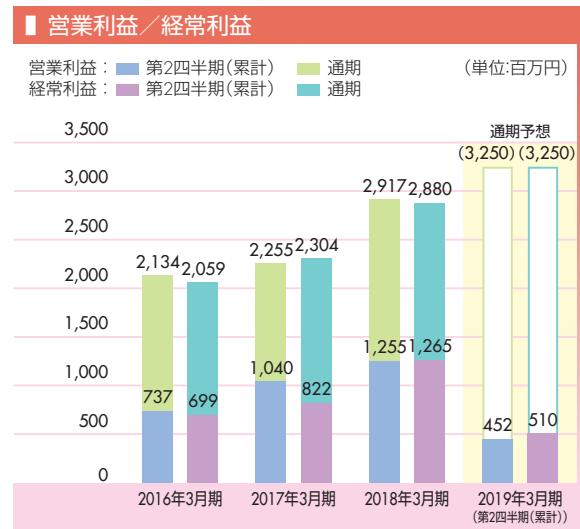
投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドを運営しており、本年5月にキャピタルソリューション参照ファンドを組成いたしました。投資候補案件も出てきており、慎重に投資検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第30期(2019年3月期) 通期連結業績予想

	第29期 (2018年3月期)	第30期 (2019年3月期) 第2四半期(累計)	第30期 (2019年3月期) 通期予想
売上高	(百万円) 13,110	5,820	15,000
営業利益	(百万円) 2,917	452	3,250
経常利益	(百万円) 2,880	510	3,250
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(百万円) 1,852	292	2,120
1株当たり当期(四半期)純利益	(円) 97.54	15.41	111.61

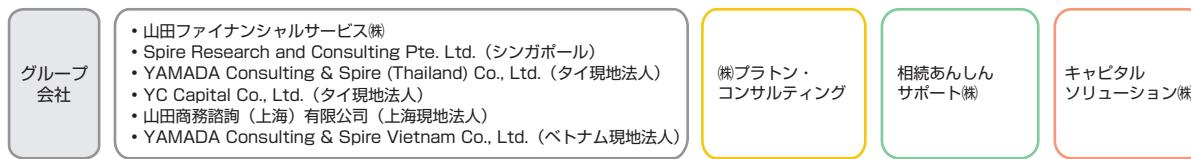
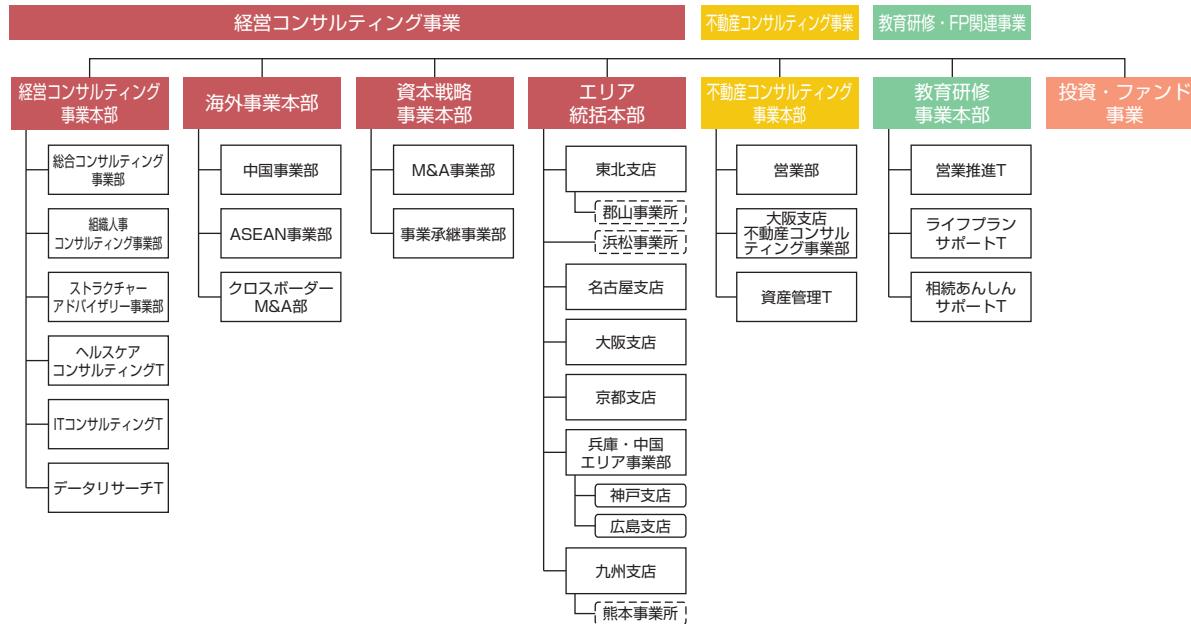
連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は2018年11月1日現在864名です。

山田コンサルティンググループ株式会社 (2018年9月30日現在)



■ 経営コンサルティング事業

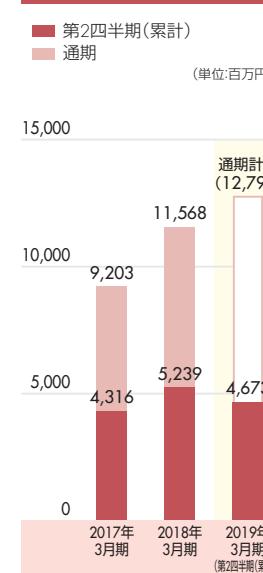
マッチング型M&Aの売上実現が遅れていることから、通期業績予想に対する進捗は低調ただし、コンサルティング案件の受注は順調で、通期は業績予想を達成できると見込む

■ 売上高構成比

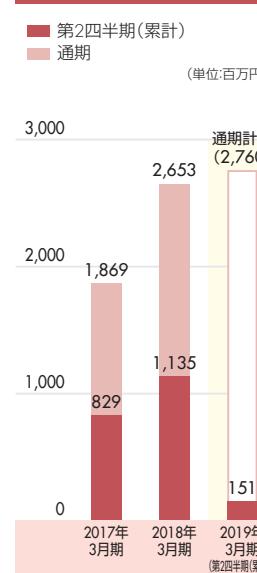
80.1%



■ 売上高



■ 営業利益



経営コンサルティング事業の当第2四半期(累計)の業績は、売上高4,673百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益151百万円(同86.6%減)となりました。買収対象企業や買手候補者の選定支援を起点とするマッチング型M&Aは、従来から売上・収益の貢献度が高い経営コンサルティング事業の大きな柱の1つですが、その売上実現が当初計画に対して大幅に遅れているため、通期業績予想(売上)に対する進捗率は36.5%にとどまっております。また、積極的な人員増強による人件費の増加や認知の向上及び案件獲得を目的とするセミナーの開催回数を増やしたこと等による広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比524百万円増加したことから、業績は前年同期比減収減益となり、通期業績予想(営業利益)に対する進捗率も低水準となりました。

M&A等資本に関するコンサルティングの業績積み上げが遅れておりますが、経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)は引き続き順調であり、海外事業コンサルティングの引合いも増加傾向にあることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

■ 事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

- 持続的成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- 組織・人事コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- コーポレート・ガバナンス
- ITコンサルティング

## ■ 不動産コンサルティング事業

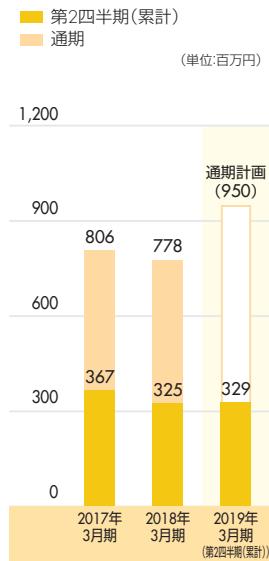
人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより減益

■ 売上高構成比

5.6%



### ■ 売上高



### ■ 営業利益



不動産コンサルティング事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高329百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益32百万円（同27.1%減）となりました。

第1四半期より営業体制・組織体制の見直しを図り、案件の受注に注力したことにより、当第2四半期（累計）における売上高は前年同期比増収となりました。一方、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業利益は減益となりました。

第2四半期に注力した人材の採用活動は、即戦力となる人材の十分な獲得には至っておらず、引き続き優先課題として取り組みを継続します。営業体制・組織体制の見直しにより、経験・実績を積んだメンバーがより複雑・大型案件に集中して対応することが可能になり、大型の案件も積み上がりつつあります。引き続き当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある顧客に対し顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングサービスを展開してまいります。これらにより、通期計画数値については概ね達成できると見込んでおります。

### 事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案など多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

- 不動産仲介業務
- 不動産有効活用
- 相続税物納サポート
- 相続対策の立案と実行
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

## ■ 教育研修・FP関連事業

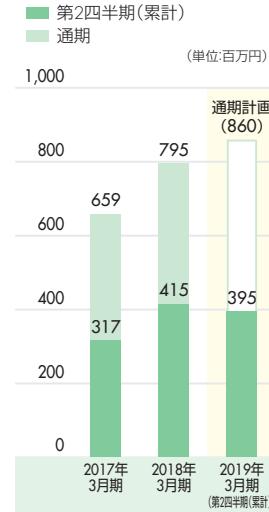
確定拠出年金研修の受注が減少したことに加え、人件費等の増加の影響から、前年同期比減収減益

■ 売上高構成比

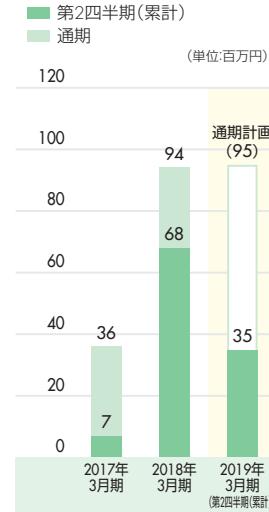
6.8%



### ■ 売上高



### ■ 営業利益



教育研修・FP関連事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高395百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益35百万円（同48.7%減）となりました。

売上規模において1/4を占める確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修について、当第2四半期（累計）において大型案件がなく研修の実施回数が前年同期に比し大幅に減少しました。一方、主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の研修ニーズの高まりから、FP資格取得講座、特に上級資格取得講座やFP関連の実務研修の受注は順調でしたが、人件費増加の影響もあり、実績は前年同期比減収減益となりました。

従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加え、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等、顧客ニーズに合った人材育成に関する総合的な教育プログラムの展開については、フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）への取り組みを強化している銀行・証券会社等の金融機関の動きに呼応するものであり、DC関連研修の落ち込みをカバーし、通期計画数値については概ね達成できると見込んでおります。

### 事業内容

#### 教育研修

FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開いたします。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメントスキル研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- 確定拠出年金（DC導入・継続）教育

#### 相続あんしんサポート株式会社（相続手続サポート）

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

## 投資・ファンド事業

投資株式の売却により増収増益

## 売上高構成比

7.5%



### 売上高



### 営業利益



投資・ファンド事業の当第2四半期（累計）の業績は、売上高440百万円（前年同期は7百万円の売上高）、営業利益233百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

キャピタルソリューション式号ファンドの投資先1社の株式売却により投資利益を計上できたため、前年同期比増収増益となりました。

キャピタルソリューション式号ファンドは投資回収活動に注力してまいります（2018年9月末投資残高582百万円、5件）。なお、当第2四半期（累計）において投資先1社の株式売却による収益を計上いたしましたが、現地点においては、第3四半期以降当期中での投資株式の売却予定はなく更なる収益計上は見込んでいないため、通期計画数値に変更はありません。

上記式号ファンドの後継ファンドであるキャピタルソリューション参号ファンドは、投資候補案件も出てきており、慎重に投資検討してまいります。

## 事業内容

### キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

## 連結財務諸表

### 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 (2018年9月30日)	前第2四半期末 (2017年9月30日)	前期末 (2018年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	9,027,591	8,941,999	10,426,955
固定資産	2,902,582	2,614,073	2,798,913
有形固定資産	431,969	477,704	454,260
無形固定資産	376,869	474,631	406,342
投資その他の資産	2,093,743	1,661,738	1,938,310
資産合計	11,930,174	11,556,073	13,225,868
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	1,184,745	1,368,067	2,327,111
固定負債	55,659	64,532	62,258
負債合計	1,240,405	1,432,599	2,389,370
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	10,637,887	10,074,029	10,780,297
その他の包括利益累計額	△28,731	△9,374	△27,356
新株予約権	11,918	4,440	6,761
非支配株主持分	68,693	54,377	76,795
純資産合計	10,689,768	10,123,473	10,836,498
負債純資産合計	11,930,174	11,556,073	13,225,868

### 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	5,820,374	5,975,571	13,110,276
売上原価	982,424	891,001	1,903,472
売上総利益	4,837,949	5,084,570	11,206,803
販売費及び一般管理費	4,385,479	3,828,866	8,289,712
営業利益	452,470	1,255,703	2,917,091
営業外収益	65,249	11,685	17,108
営業外費用	7,168	1,813	53,797
経常利益	510,550	1,265,575	2,880,401
特別損失	—	—	23,446
税金等調整前四半期(当期)純利益	510,550	1,265,575	2,856,955
法人税、住民税及び事業税	80,326	325,946	1,039,012
法人税等調整額	128,025	149,262	△44,554
四半期(当期)純利益	302,199	790,366	1,862,497
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は純損失(△)	9,336	△3,348	10,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	292,862	793,715	1,852,088

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,441	77,590	1,388,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,205	△157,482	△311,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,644	△325,107	△679,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	△1,758	△6,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△735,387	△406,756	391,387
現金及び現金同等物の期首残高	7,539,662	7,148,275	7,148,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,804,275	6,741,518	7,539,662

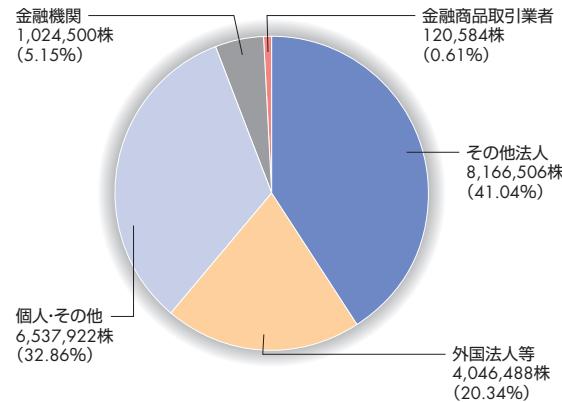
## 株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数……………62,800,000株  
 発行済株式の総数……………19,896,000株  
 株主数……………2,858名  
 大株主

株主名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	6,809,200株	35.85%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,136,200	5.98
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	785,200	4.13
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	678,280	3.57
宮崎信次	440,000	2.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	400,000	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	399,900	2.10

(注1) 当社は自己株式を901,690株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 (注2) 持株比率は自己株式(901,690株)を控除して計算しております。

### ■所有株式数別株式分布



### ■配当政策

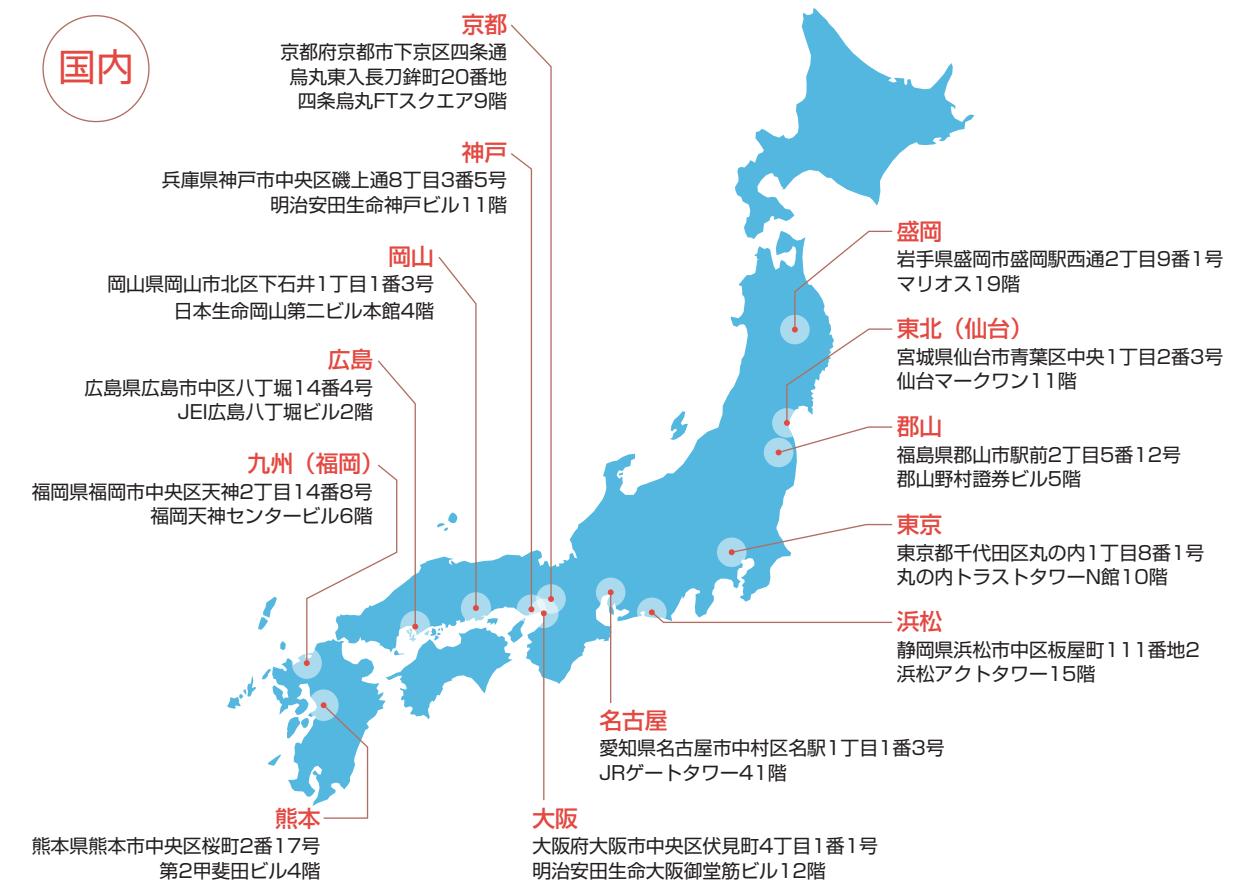
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

### ■配当金の推移



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

## 国内・海外拠点



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2018年12月1日現在) <table border="1"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>山田 淳一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長 社長執行役員</td> <td>増田 慶作</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>浅野 公雄</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>布施 麻記子</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>西口 泰夫</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(常勤監査等委員)</td> <td>永長 正士</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>山崎 達雄</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>岩品 信明</td> </tr> </table>	代表取締役会長	山田 淳一郎	代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作	取締役	浅野 公雄	取締役	布施 麻記子	社外取締役	西口 泰夫	社外取締役(常勤監査等委員)	永長 正士	社外取締役(監査等委員)	山崎 達雄	社外取締役(監査等委員)	岩品 信明
代表取締役会長	山田 淳一郎																
代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作																
取締役	浅野 公雄																
取締役	布施 麻記子																
社外取締役	西口 泰夫																
社外取締役(常勤監査等委員)	永長 正士																
社外取締役(監査等委員)	山崎 達雄																
社外取締役(監査等委員)	岩品 信明																
ホームページ	<a href="https://www.yamada-cg.co.jp/">https://www.yamada-cg.co.jp/</a>																
人員	864名(2018年11月1日現在、連結)																

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数(売買単位)	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ (証券コード4792)
公告掲載 URL	<a href="https://www.yamada-cg.co.jp/">https://www.yamada-cg.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

- 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。